

# 平成19年度 当初予算の概要

## 1 一般会計予算の特徴

- ・ 我が国経済は、民間需要に支えられ、確実な景気回復が続いているとされているが、国・地方を通じて財政環境は依然として極めて厳しい状況にある。
- ・ 国は、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、平成19年度予算編成に当たっては、歳出改革路線を強化することとしている。
- ・ 国と地方の信頼関係を維持しつつ、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に沿って、国の取り組みと歩調を合わせて、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり歳出を厳しく抑制することを求めている。
- ・ 平成19年度の津山市一般会計当初予算額は、419億9,200万円で、平成18年度当初予算が骨格であったため、肉付けをした6月補正予算後と比較して3.3%減の緊縮型予算となった。
- ・ 歳出については、「しあわせ大国・つやま」の実現をめざし、第4次総合計画の前期実施計画に採択した事務事業を最大限尊重する一方、厳しい財源不足に対処するため、行財政改革の推進を柱とする徹底した歳出の見直し、削減に努めた。
- ・ 選択と集中により、行革効果の一部を財源に「しあわせ枠」として特別に配分し、メリハリのある予算編成に努めた。
- ・ 性質別経費の特徴点としては、普通建設事業費は、給食センター建設事業、新洋学資料館建設事業、勝北統合保育所建設事業、デジタル系地域防災行政無線整備事業などの大規模事業が集中したこと、補助費等は一部事務組合負担金の増に伴って、それぞれ増額となった。一方で、人件費は、職員数の減、給与構造改革に伴う給料調整等に伴い、約3億6千万円の減となり、人件費に扶助費、公債費を加えた義務的経費の総額は1.8%の減で、義務的経費比率は50.5%となっている。
- ・ 歳入については、税制改正に伴う所得税から個人住民税への税源移譲により、市税の大幅な増収が見込まれるが、所得譲与税の廃止、地方交付税の減額など、現時点で歳入全体を予測することはむずかしい状況にあるため、一般財源の総額は約295億円と、平成18年度と比較して約11億7千万円の減とした。
- ・ こうした取り組みの結果として、さらに大幅な財源不足が生じることから、財政調整基金9億円、減債基金1億5千万円の取り崩しを計上して予算編成を行なっている。

## 2 国等予算の状況

項 目	予 算 額	前 年 度	増 減 額	伸 率
・ 国	82兆9,088億円	79兆6,860億円	3兆2,228億円	4.0%
・ 地方財政計画	83兆1,261億円	83兆1,508億円	△247億円	△0.0%
・ 岡山県	6,940.5億円	6,950.6億円	△10.1億円	△0.1%
・ 津山市	419.9億円	434.4億円	△14.5億円	△3.3%

※前年度は、6月補正予算後

### 3 会計別予算等の状況

会 計 区 分	平成19年度①	平成18年度②	増減額(①-②)	伸率(%)	備 考			
一 般 会 計	41,992,000	43,442,112	▲ 1,450,112	▲ 3.3	1 年度別	(一 般 会 計)	(一般会計伸率)	(普通建設事業伸率)
特 別 会 計	38,187,525	36,774,111	1,413,414	3.8	H 12	27,917,000	3.5%	69.0%
[磯野計記念奨学金]	1,578	1,684	▲ 106	▲ 6.3	H 13	30,370,000	8.8%	70.8%
[食肉処理センター]	209,683	213,792	▲ 4,109	▲ 1.9	H 14	30,818,000	1.5%	0.3%
[国民健康保険]	10,834,713	9,447,330	1,387,383	14.7	*H 15	30,994,000	0.6%	▲7.4%
[公共用地取得事業]	486,498	276,990	209,508	75.6		(当初 28,530,000)	(▲7.4%)	(▲47.7%)
[下水道事業]	6,118,000	6,254,228	▲ 136,228	▲ 2.2	H 16	30,742,000	▲0.8%	▲35.5%
[農業集落排水事業]	272,846	369,923	▲ 97,077	▲ 26.2		44,000,116	(市町村合計額)	
[老人保健]	12,249,984	12,108,648	141,336	1.2	H 17	41,291,000	▲6.2%	▲37.0%
[全本明正奨学金]	12,713	13,623	▲ 910	▲ 6.7	*H18	43,442,112	5.2%	55.7%
[介護保険]	7,408,005	7,488,399	▲ 80,394	▲ 1.1		(当初 40,551,000)	(▲1.8%)	(18.5%)
[簡易水道事業]	583,054	591,133	▲ 8,079	▲ 1.4	H 19	41,992,000	▲3.3%	4.0%
[土地取得造成事業]	10,451	8,361	2,090	25.0				
計(一般会計+特別会計)	80,179,525	80,216,223	▲ 36,698	▲ 0.0				
					2 予算内容			
					(1)歳入			
財 産 区 会 計	17,315	10,497	6,818	65.0	区 分	金 額	構成比(%)	伸率(%)
					自主財源	17,502,298	41.7%	1.4%
水 道 事 業 会 計	6,075,331	6,286,286	▲ 210,955	▲ 3.4	依存財源	24,489,702	58.3%	▲6.4%
工 業 用 水 道 事 業 会 計	220,404	85,927	134,477	156.5	合 計	41,992,000	100%	▲3.3%
					(2)歳出			
					区 分	金 額	構成比(%)	伸率(%)
					義務的経費	21,224,380	50.5%	▲1.8%
					投資的経費	5,354,717	12.8%	5.0%
					その他経費	15,412,903	36.7%	▲7.8%
合 計	86,492,575	86,598,933	▲ 106,358	▲ 0.1	合 計	41,992,000	100%	▲3.3%

#### 4 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

##### 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 市 税	13,500,401	12,241,745	1,258,656
10 地 方 譲 与 税	630,000	1,372,000	△ 742,000
15 利 子 割 交 付 金	50,000	46,000	4,000
16 配 当 割 交 付 金	40,000	29,000	11,000
17 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	75,000	32,000	43,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,060,000	1,101,000	△ 41,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000	15,000	3,000
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	290,000	284,000	6,000
31 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,700	9,600	△ 900
33 地 方 特 例 交 付 金	120,000	196,000	△ 76,000
35 地 方 交 付 税	10,960,000	11,566,000	△ 606,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	24,660	340
45 分 担 金 及 び 負 担 金	927,365	910,688	16,677
50 使 用 料 及 び 手 数 料	758,330	758,286	44
55 国 庫 支 出 金	3,828,129	3,976,644	△ 148,515
60 県 支 出 金	2,781,073	2,798,284	△ 17,211
65 財 産 収 入	299,563	12,240	287,323
70 寄 附 金	221	0	221
75 繰 入 金	1,230,100	2,580,233	△ 1,350,133
80 繰 越 金	1	1	0
85 諸 収 入	786,317	762,331	23,986
90 市 債	4,603,800	4,726,400	△ 122,600
歳 入 合 計	41,992,000	43,442,112	△ 1,450,112

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 議 会 費	404,440	441,133	△ 36,693				404,440
15 総 務 費	3,777,157	4,562,654	△ 785,497	316,744	392,800	192,936	2,874,677
20 民 生 費	11,428,259	11,189,546	238,713	4,459,181	354,500	976,239	5,638,339
25 衛 生 費	4,133,487	4,270,846	△ 137,359	76,039	98,100	342,889	3,616,459
30 労 働 費	188,908	198,363	△ 9,455			111,645	77,263
35 農 林 水 産 業 費	1,814,776	1,999,344	△ 184,568	402,575	139,900	144,102	1,128,199
40 商 工 費	617,825	856,998	△ 239,173	11,150		7,901	598,774
45 土 木 費	5,667,761	5,788,147	△ 120,386	647,837	964,600	276,854	3,778,470
50 消 防 費	1,727,220	1,689,647	37,573		17,100	50	1,710,070
55 教 育 費	5,575,799	5,709,674	△ 133,875	276,937	1,448,300	207,514	3,643,048
60 災 害 復 旧 費	61,459	10,000	51,459	47,327	12,200		1,932
65 公 債 費	6,434,287	6,442,699	△ 8,412	131,789		418,120	5,884,378
70 諸 支 出 金	110,622	233,061	△ 122,439		16,300	4,206	90,116
80 予 備 費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	41,992,000	43,442,112	△ 1,450,112	6,369,579	3,443,800	2,682,456	29,496,165

※平成18年度は、当初予算が骨格予算であったため、6月補正予算後で比較